

平成 21年 6月 1日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18720186

研究課題名（和文） インド独立と南インド 非バラモン運動・共産主義運動の影響

研究課題名（英文） Independence of India and South India: the Influence of Non-Brahmin Movement and Communist Movement

研究代表者

志賀 美和子（SHIGA MIWAKO）

東京大学・大学院人文社会系研究科・助教

研究者番号：80401157

研究成果の概要：独立前夜の南インドに着目することにより、従来の北インド・デリーでの政治動向を中心とする、インド国民会議派を主軸に据えた研究とは異なる、新しい独立運動史を提示した。特に着目に値する解明点は、南インドでは、非バラモン運動の存在ゆえに、インド国民会議派が推進する「インド国民」統合政策に潜在するバラモンの価値観と北インド中心思想への反発が強く、その政策に再考を迫ったこと、非バラモン運動がヒンドゥー教徒内部からのヒンドゥー教へのアンチテーゼであったために会議派に対する脅威となったこと、とりわけ同運動が共産主義化したことが一層会議派の動向に影響を与えたこと、更にそのことが、第二次大戦の最中に開始されたインド独立交渉において、南インド出身の会議派政治家をして、分離的傾向を示すムスリム多住地域を切り離してでも（パーキスターン承認）一刻も早い国内統合・内政安定化を目指す政策を選択せしめたことである。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	270,000	3,570,000

研究分野：南アジア史

科研費の分科・細目：東洋史

キーワード：ナショナリズム 地方政治 中央 - 地方関係 植民地支配 第二次世界大戦 インド

1. 研究開始当初の背景

インド独立運動史に関する研究は、非常に厚い蓄積がある。しかし、その多くは、独立運動を実質的に主導した政治組織であるインド国民会議派（ガンディーやネルーはその一員である）を主軸に据えた研究であった。その結果として、地理的には北インドのデリーで展開された政治史に偏重することにな

った。

もちろん各地域の特色に着目した地域史研究も数多く発表され、インド近代史の多様性・多面性が明らかにされつつある。しかし、地方の政治社会動向と中央（デリー）の政治動向が必ずしも有機的に関連付けられてこなかった。

また、政治史という、いわばエリート主体

の歴史に対して、大衆の行動やメンタリティに注目する、いわゆるサバルタン・グループによって、大衆による反乱や運動の様態が解明されてきたが、その分析対象となってきたのは、単発的で短期的な「運動」あるいは「反乱」の瞬間であり、歴史の大きな流れや、あるいはインド全体の地域的広がりの中に関連付けられ位置付けられることは少なかった。

以上のような従来のインド近代史の問題点を踏まえて、本研究は、独立前夜の南インドに着目することにより、従来の北インド・インド国民会議派を主軸に据えた研究とは異なる、新しい独立運動史を提示することを目指す。

2. 研究の目的

本研究では、南インド独特の社会宗教改革運動であり、かつ政治運動でもある非バラモン運動を分析対象とした。まずは、1920年代から30年代にかけての運動の展開・変遷を解明し、同運動に影響を与えた、あるいは影響された諸運動である共産主義運動、民族運動、労働運動などとの関係性をあわせて分析した。特に、非バラモン運動の展開が会議派指導部による政策決定過程に与えた影響を考察することに重点を置いた。

次に、第二次世界大戦開始後の1940年代の非バラモン運動の展開が民族運動と共産主義運動に与えた影響を考察した。特に、対戦中の1941年にインド独立をめぐるイギリスとインドの間で交渉が行われた際に、南インド出身の会議派政治家が、会議派指導部の政策とは異なる言動を繰り広げた事実に着目し、彼のその言動の背景を南インドという地域独特の政治社会事情と関連付けて解明することを目指す。

以上のような分析を通じて、中央レベルの政治と地方レベルの政治の関係性、およびサバルタンの行動がエリートの政策決定過程に与える影響を明らかにすることが本研究の最終的目的であった。

3. 研究の方法

本研究は、インドおよびイギリス各地の公文書館、図書館、資料館に保存されている諸史料を収集・解読・分析する手法をとっている。史料を収集した主な施設は以下の通りである。

(1) インド・デリー

National Archives of India
Nehru Memorial Museum and Library
P.C. Joshi Library

(2) インド・チェンナイ
Tamil Nadu State Archives
Roja Muttiah Library
Connemara Library

(3) イギリス・ロンドン
British Library
India Office Record Library
Public Record Office

4. 研究成果

(1) 20世紀前半の南インドにおける政治社会の特質

非バラモン運動とは

非バラモン運動とは、南インドのマドラス州タミル地方において20世紀初頭に始まり、現在まで続く、社会宗教改革運動かつ政治運動である。その特徴は、タミル古典の再発見に端を発するタミル・ルネッサンスという文芸復興運動が、西欧人によるインドの諸民族分布説、語族分布説、カースト制度起源説と結びつくことにより、単なる文化運動や地域ナショナリズム、カースト地位上昇運動の枠を超えた多面的性格を帯びていったことにある。

ただし、時代に応じて運動の前面に表れる性格が異なるものの、全体に一貫して流れる特徴がある。それは、イスラーム勢力による支配が比較的短命に終わった南インドにおいてヒンドゥー王権と結びつき政治社会的に優勢を誇ってきたバラモン・カーストに対する、バラモン以外のカーストが「非バラモン」というアイデンティティのもとに団結し、政治社会的地位向上を図る、という点である。

「非バラモン」というネガティブなアイデンティティの成立を可能にしたのは、カースト制度は、古代アーリア人がインドに侵入し、先住民族であるドラヴィダ民族を征服・支配するために形成したもので、したがってバラモンが征服民族アーリア人の子孫であるのにたいし、非バラモンはタミル古典に典型的に表れているような高度で独自の文明を築いていたドラヴィダ民族の子孫である、という理論の形成であった。

初期の非バラモン運動（1910年代～1925年）は、非バラモン上層諸カーストを中心とする政治的権利獲得運動の性格が強く、その政治運動団体である正義党の成員も上層カースト出身者に占められていたが、1919年にマドラス州政権を獲得し、ひろく非バラモン諸カーストの地位向上に利する政策を実行した。

非バラモン運動の共産主義化

正義党政権の諸政策は、しかし同時に、非

バラモン下層諸カースト、特にいわゆる「不可触民」の自意識と権利意識を目覚めさせた。非バラモン上層カースト出身でマドラス州会議派メンバーであったE.V. ラーマスワーム（以下EVR）は、マドラス州会議派においてバラモンが優勢を誇っていることに反発し、非バラモン運動の理念に共感しつつも、正義党が宗教社会改革の面で依然保守的であることに不満を抱いた。彼は、「不可触民」を含む非バラモン下層諸カーストの地位向上を目指して、1925年頃から自尊運動を開始した。

自尊運動は、バラモンでないことに自尊心を持つよう促し、カースト差別の廃止、異カースト間婚姻の奨励、バラモンによる儀礼を伴う宗教的行為の廃止などを主張した。その主張は次第に急進性を増し、カースト制度自体の否定、カースト制度を正当化するヒンドゥー教自体の否定へと発展していった。

下層カーストは経済的にも地位が低く、都市部では工場労働者の大半を占めていた。それゆえに、自尊運動は、これら工場労働者に接触し、影響力を強めていった。

EVRを筆頭とする自尊運動活動家は、この交流を通じて共産主義思想に接触し、その思想を非バラモン運動の思想に取り入れていった。ヒンドゥー教の否定は宗教の否定へと発展し、バラモンに対する非バラモンの闘争は、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの闘争としての性格を付与された。

共産主義運動の非バラモン運動への接近

一方、1920年代から南インド各都市の工場労働者の中で活動していた共産主義者は、南インドにおいては非バラモン運動、とりわけ自尊運動の影響力が非常に強く、しかも平等性の追求という点で共産主義と共通点があることに着目した。

南インドの共産主義運動は、その初期段階からコミンテルンの指導を拒否し、地域の諸事情に合致した政策を採用する傾向を示していた。それゆえに、同地域独特の自尊運動の影響力と組織力を活用することにも躊躇せず、EVRをはじめとする自尊運動活動家に接触し、共闘するにいたった。

インド国民会議派の警戒と政策転換

自尊運動と共産主義運動の共闘は、カースト闘争・民族闘争と階級闘争が一体化したという点で、インド国民統合を標榜するインド国民会議派に対する脅威となった。その結果、1937年にマドラス州政権を担った会議派は、対労働者政策、ヒンディー語教育必修化政策の見直し・廃止を迫られた。対労働者政策においては、労使交渉の仲介を政府の義務と見なす労働者の期待を裏切ることができず、資本家側に雇用条件の改善を促すことになっ

た。

また、ヒンドゥー教徒内部の対立・分裂を喚起する非バラモン運動に対抗するために、マドラス州首相のラージャーゴパーラーチャーリが、自ら、「不可触民」に対する宗教者快適差別慣習を撤廃する諸法律を制定した。これは、ネルーやガンディーの批判を浴びながらもマドラス州会議派、特にラージャーゴパーラーチャーリの強い意向によって実施されたものである。

(2) 第二次大戦時の中のインドと南インド
戦時中の会議派の対英姿勢

第二次大戦開始にともない、インド総督がインドを参戦国と宣言したために、インドは第一次大戦と同様に、宗主国の戦争に巻き込まれた。会議派は、インド人民の意向を考慮せずに宣言がなされたことに反発し、連合国側（イギリス側）への戦争協力を拒絶した。ただし、基本的姿勢として、公式には、極めて曖昧に間接的に中立の立場を表明した。イギリスへの抗議も、連合国側の戦争行為を妨害するほどの規模にならないよう配慮した。例えば、ガンディー主導のサッティヤーグラハは、非暴力であることはもちろん、指名されたメンバーによる個人的な運動で、象徴的抗議としての意味しかもたなかった。かつ抗議の対象はあくまでも「政府」への抗議であって、イギリス「国民」を含むあらゆる戦争被害者への同情を表明することを忘れなかった。

反対に、ドイツの西欧への侵攻、日本の東アジア・東南アジアへの侵攻など、連合国側が危機に陥ったときには、サッティヤーグラハを中止するという間接的方法によって、インド独立承認と引き換えにインド国土防衛に協力する姿勢をアピールしようとした。

ただし、ここで注意すべきは、会議派が協力の可能性を示唆したのは、「国土防衛」への協力であって、連合国の戦争行為そのものへの協力ではなかった点である。すなわち、会議派は、連合国側に協力すること、およびそのような立場を公言することに極めて慎重であった。

会議派の慎重姿勢の理由は2点ある。一つは、戦況である。日本がシンガポール、ラングーンを陥落させ、いよいよインドに迫りつつあるという時に、安易にイギリス側への協力を表明すれば、日本軍の侵略・国土の戦場化という結果を招来することとなる、と会議派は恐れたのである。

第二は、一般民衆の反英感情である。もともと一般民衆感情に深く根付いていたイギリスへの反感は、第二次大戦の開始とイギリスの東アジア・東南アジア方面における予想外の敗退により、いっそう悪化した。というのも、軍隊内における人種差別、ビルマ・マ

ラヤからの難民の処遇における人種差別のうわさが急速に広がったためである。シンガポールが予想外に早く陥落したのは、イギリス軍がイギリス帝国の国力保持のために、同地を犠牲にしたためだ、といううわさとあいまって、イギリス政府の国防政策・戦略への不信感も拡大していった。したがって、会議派としては、このような民衆感情を無視してイギリスに協力しても、民衆を動員することが難しいのみならず、支持基盤を失う恐れさえ想定されたため、対英協力には慎重にならざるを得なかった。

南インド出身政治家の言動

しかし、マドラス州会議派の指導者の一人、ラージャーゴーパーラーチャーリは、対英協力・抗日姿勢を鮮明にした。

シンガポール陥落直後にイギリス戦時内閣は、インドに対する譲歩案として Draft Declaration を作成し、その内容の調整・交渉のために労働党出身閣僚のクリップスをインドに派遣した。

その Draft のなかには、実質的にパーキスターン建国を承認する条項が含まれていた。会議派を含む多くの政党が、これに反対するなかにあつて、ラージャーゴーパーラーチャーリは、Draft Declaration をイギリス側の譲歩姿勢を示すものとして評価し、パーキスターン条項を含む Draft Declaration の受諾と、その対価としての対英協力を主張した。

非バラモン運動・共産主義運動の影響

上述のようなラージャーゴーパーラーチャーリの言動は、非バラモン運動の共産主義化、および、以下述べるような、その地域ナショナリズムとしての性格の結果としての分離主義の高揚の影響を受けていると推察される。

1940年代、EVR は、南インドの独立、ドラヴィダスターン建国を標榜し、パーキスターン独立要求を掲げたムスリム連盟のジンナーと接触して相互の要求を承認・支援するという約束を交わしていた。このような、南インド分離独立傾向に加えて、工場労働者のストライキが激化して治安・社会情勢が不安定になり、ラージャーゴーパーラーチャーリに危機感を与えた。

さらに、マドラス州はベンガル州と並んで日本軍の攻撃に晒された地域であり、かつシンガポール・マラヤ・ビルマに年季契約労働者として派遣され難民となって戻ってきたインド人の大半がマドラス州出身のタミル人だったことから、同州では特に厭戦気分が蔓延していた。

これらの状況を勘案して、ラージャーゴーパーラーチャーリは、一刻も早くイギリスと協力して国土防衛にあたり、国内情勢の一層

の混乱をしずめ、国内分裂を防止する必要性を痛感していた。それゆえに、彼は、Draft Declaration が終戦後にイギリス連邦からの離脱権をも有する自治領の地位を約束し、かつ戦時中はインド総督参事会におけるインド人比率増加、在ロンドン戦時内閣へのインド人代表参加を提案していることを評価し、かつパーキスターン分離独立をインド国民統合の弊害となるムスリム問題の解決策として承認し、イギリスとの妥協成立を急いだものと考えられる。

このような特殊な地域事情に根ざしたラージャーゴーパーラーチャーリの政治姿勢は、会議派の多数の支持を獲得することができなかった。また、南インド、特にタミル地方の厭戦気分を懸念するあまり、対英協力・戦争参加に駆り立てようとした結果、一般民衆の反英感情を軽視した。こうして、ラージャーゴーパーラーチャーリは会議派での指導的立場を失うことになった。

(3) 今後の課題

独立運動期、中央レベルの政治動向に対して地方政治動向が与えた影響は、一見すると小さいように見える。しかし実際は、各地方政治情勢の独自性に対処するために、各政治団体の中央組織は地方支部に一定の政策決定権を付与していた。共産党の自尊運動との共闘、会議派のそれへの対抗手段としての政策変更がその典型である。

独立を達成した後は、中央政府の権限が比較的強い連邦制が整備され、会議派が長年単独政権を担ってきたが、その地方支部と中央組織の関係は常に変動している。

また、1970年代以降は、地域政党が各地で台頭し、会議派の優位は崩れつつある。特に南インドでは非バラモン運動の流れをくむ二大地域政党(DMK、AIADMK)のいずれかが州政権を樹立する状況が今日まで続いている。さらに1990年代以降は、これら地域政党が連邦下院議会選挙に参入し、中央レベルの政治においても影響力を発揮するようになっていく。

このような独立後の中央・州政治関係の変遷を辿りつつ、地方が中央政治に与えるインパクト、議会制民主主義の功罪を考察することを今後の課題としたい。

なお、研究目的の一部としていた、国際政治情勢と地方政治社会情勢の連関については、今回は十分に解明することができなかった。この点も今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

志賀美和子、「マドラス州における非バラモン運動の展開 共産主義との関係を中心に」、『東洋文化研究所紀要』、第 151 冊、321-380、2007 年、査読有。

〔学会発表〕(計 1 件)

SHIGA Miwako, Re-thinking World War from a Peripheral Point of View: The Cripps Mission and Indian Political Leaders' Attitude towards the War, The First International Conference of the Asian Association of World Historians, University of Osaka, 30 May 2009.

〔図書〕(計 1 件)

SHIGA Miwako, Re-thinking World War from a Peripheral Point of View: The Cripps Mission and Indian Political Leaders' Attitude towards the War. Proceedings of the First International Conference of the Asian Association of World Historians, 2009.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

志賀 美和子 (SHIGA MIWAKO)
東京大学・大学院人文社会系研究科・助教
研究者番号：80401157

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし